



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東  
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,679	26.3	424	—	389	—	△134	—
2023年2月期	3,704	85.5	△606	—	△467	—	△828	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△52.47	—	△2.2	3.7	9.1
2023年2月期	△322.54	—	△12.3	△4.3	△16.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	10,514	6,206	59.0	2,416.73
2023年2月期	10,759	6,321	58.8	2,461.27

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,206百万円 2023年2月期 6,321百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	522	18	△47	1,221
2023年2月期	△252	△87	517	727

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

## 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△5.6	50	△58.7	40	△61.6	30	—	11.68
通期	4,600	△1.7	370	△12.9	350	△10.2	330	—	128.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	2,572,871 株	2023年2月期	2,572,871 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	4,577 株	2023年2月期	4,544 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	2,568,324 株	2023年2月期	2,568,328 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制約が解消されたものの、不安定な国際情勢や円安が常態化し、また新たな変異株による感染再拡大の懸念もあり、国内景気は未だ先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては需要は着実に回復傾向にあります。一方で原材料価格・電気料金価格の高騰、お客様の価値観・消費行動の変化、慢性的な人手不足の問題など依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社は「食」に関わる企業として安心・安全な商品をお客様に提供することにより企業価値を向上させ、効率化の推進による黒字化を目指し業績の回復に邁進してまいりました。

まず営業面では、「WEBの強化」を大きな柱とし、 Grill・中小宴会の受注増加を全社一丸となり目指してまいりました。

WEBサイトの強化のもと、個々のお客様にあったプランの作成、時期に応じた訴求、様々な企画への参画等をこまめに実施することによって、多くのお客様にご利用いただくことができました。

宴会部門では、継続している訪問セールス活動とオンラインセールスを融合することにより個人需要・各諸団体の会合等、コロナ禍で控えられていた宴会を着実に受注することができ、最大の商戦期である忘年会、新年会にも多くのお客様にご来店いただく事で、順調に推移いたしました。

またEC事業での「おうちで東天紅」シリーズにつきましても、魅力のある商品の開発、販売経路の拡大、様々な企画を積極的に実施することにより、新たなお客様の獲得に注力してまいりました。

さらに新たな売上の創造のため、夏に行われたラグビーワールドカップでパブリックビューイングを上野本店にて実施するなど様々な販売チャネル拡大の可能性を探ってまいりました。

管理面においては、更なるコスト削減と利益の拡大を目指し、予約システムの拡充などによる省人化・省力化を図り、全従業員が一丸となって営業に専念できる環境を整備することに加え、若手社員や女性社員の人材育成と積極的な人材登用を実施してまいりました。

同時に「美味しいお料理」「心のこもったおもてなし」をお客様に提供するために、人材への投資・教育を最優先課題とし、人材の確保を目指すと共に、撤退した店舗の従業員を再配置するなどにより、適材適所で従業員の力を発揮できる環境を整え、当社が目指す今後の事業展開に対応できる人材の育成を図ってまいりました。

そして経営資源の選択と集中を推し進め、2023年8月に「オペラシティ東天紅」、同11月に「千葉スカイウインドウズ東天紅」を閉店すると共に、資産の有効活用を図るため、保有資産の見直しを行い、神戸市中央区の遊休不動産の譲渡を実施いたしました。

結果として、当事業年度の売上高は前年同期比26.3%増の46億7,939万円、営業利益は4億2,479万円（前年同期は営業損失6億684万円）、経常利益は3億8,971万円（前年同期は経常損失4億6,755万円）となりました。また減損損失5億1,833万円等を計上した結果、当期純損失は1億3,475万円（前年同期は当期純損失8億2,839万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同期比27.6%増の44億9,277万円、営業利益は3億4,395万円（前年同期は営業損失6億5,993万円）となりました。

#### ②賃貸業

賃貸業におきましては、安定的に賃貸収入を確保しております。売上高は2.1%増の1億8,662万円、営業利益は52.3%増の8,083万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により宴会需要に回復の兆しがみられ、前事業年度を上回る売上高となり、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどにより前事業年度末比5億2,619万円増の15億8,949万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が減損損失及び当期償却費の計上により5億5,085万円減少、差入保証金が店舗の撤退等により2億7,096万円減少したことなどにより前事業年度末比7億7,075万円減の89億2,547万円となりました。

総資産は前事業年度末比2億4,455万円減の105億1,496万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済、遊休不動産の譲渡に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少などにより前事業年度末比1億3,008万円減の43億808万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失1億3,475万円の計上、土地再評価差額金の取崩しなどにより、前事業年度末比1億1,447万円減の62億688万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比2億4,455万円減の105億1,496万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12億2,136万円となり前事業年度末と比較して4億9,407万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失の計上、減価償却費並びに減損損失の計上などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億2,275万円となりました。（前年同期は2億5,246万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上、減価償却費並びに減損損失の計上などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,859万円となりました。（前年同期は8,735万円の支出）

これは主に、固定資産の売却及び差入保証金の返還などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,728万円となりました。（前年同期は5億1,758万円の収入）

これは主に、借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	78.7	66.3	63.5	58.8	59.0
時価ベースの自己資本比率	21.4	19.9	21.0	17.8	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	-	-	-	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5	-	-	-	19.7

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限が解消されたものの、不安定な国際情勢、資源価格や物価の上昇、また外食産業の継続の課題である慢性的な人手不足の問題も加わり予断を許さない状況が続いております。

上記の様な課題に対応するため、当社は大型店の閉鎖、本部組織のスリム化、従業員の適材適所への配置などの選択と集中を推し進め、競争力の強化に努めております。

営業面ではスマホを使用したキャッシュレス、インターネットショッピングが拡大した社会に対応していくため、WEBの更なる強化を図り特定多数へのアプローチにも注力してまいります。

また当社の企業使命である「心のこもったおもてなし」をお客様に提供するための従業員教育などを実施し、安心・安全を提供できるように今後も全力を尽くしてまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により社会経済活動への制約が解除されたことも有り、売上高が一定程度回復し、営業利益は黒字化したものの、当期純損失を計上しており、不確実な状況が続いております。さらに、当事業年度の流動負債に計上している借入金残高2,992百万円は手元流動資金1,221百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,515百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮の対策を実行すると共に、EC事業の主力商品「おうちで東天紅」では四季折々の旬の食材を味わえるメニューなど商品開発に力を入れ、販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、2022年9月よりメニューの見直しと価格改定を行い、原価率の改善に取り組んでおります。さらに、ラグビーワールドカップパブリックビューイングの開催等、新たな売上創造へのチャレンジにも取り組んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,284	1,221,362
売掛金	241,476	272,192
商品及び製品	7,544	5,763
原材料及び貯蔵品	45,205	54,104
前払費用	34,185	33,161
その他	7,896	3,210
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,063,293	1,589,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,355,103	※1 6,150,574
減価償却累計額	△2,591,296	△2,649,838
建物(純額)	3,763,806	3,500,736
構築物	※1 57,503	※1 57,503
減価償却累計額	△28,025	△31,164
構築物(純額)	29,477	26,338
機械及び装置	84,962	84,907
減価償却累計額	△70,422	△72,063
機械及び装置(純額)	14,539	12,844
車両運搬具	11,555	11,184
減価償却累計額	△9,535	△10,067
車両運搬具(純額)	2,020	1,117
工具、器具及び備品	226,200	247,199
減価償却累計額	△216,207	△215,258
工具、器具及び備品(純額)	9,992	31,941
土地	※1,※2 4,857,539	※1,※2 4,553,539
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△567,096	△567,096
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	8,677,375	8,126,517
無形固定資産		
ソフトウェア	602	258
無形固定資産合計	602	258

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,782	170,704
長期前払費用	11,068	14,108
差入保証金	※1 640,751	※1 369,790
その他	236,648	244,092
投資その他の資産合計	1,018,251	798,695
固定資産合計	9,696,229	8,925,471
資産合計	10,759,522	10,514,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,273	95,858
短期借入金	※1, ※3 2,805,000	※1, ※3 2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,250	※1 87,500
未払金	250,439	237,206
未払法人税等	45,775	13,500
未払消費税等	77,723	79,421
契約負債	37,295	31,950
預り金	27,100	20,026
賞与引当金	8,400	26,800
流動負債合計	3,485,258	3,497,263
固定負債		
長期借入金	※1 287,500	※1 200,000
長期未払金	67,544	67,544
繰延税金負債	16,777	32,138
再評価に係る繰延税金負債	※2 91,618	※2 62,805
退職給付引当金	466,162	425,025
長期預り保証金	23,305	23,305
固定負債合計	952,909	810,819
負債合計	4,438,167	4,308,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	50,000
資本剰余金		
資本準備金	2,561,688	2,561,688
その他資本剰余金	4,000,000	6,522,092
資本剰余金合計	6,561,688	9,083,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,335,238	△1,392,314
利益剰余金合計	△1,335,238	△1,392,314
自己株式	△10,148	△10,175
株主資本合計	7,788,393	7,731,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,051	63,796
土地再評価差額金	※2 △1,505,089	※2 △1,588,204
評価・換算差額等合計	△1,467,037	△1,524,407
純資産合計	6,321,355	6,206,882
負債純資産合計	10,759,522	10,514,964

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,704,523	4,679,399
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6,549	7,544
当期商品及び製品仕入高	204,819	193,268
当期製品製造原価	1,553,768	1,685,070
合計	1,765,137	1,885,882
他勘定振替高	※1 △12,528	※1 △8,323
商品及び製品期末棚卸高	7,544	5,763
売上原価合計	1,770,122	1,888,443
売上総利益	1,934,401	2,790,955
販売費及び一般管理費	※2 2,541,247	※2 2,366,164
営業利益又は営業損失(△)	△606,846	424,790
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	5,014	5,621
助成金収入	※3 178,161	-
その他	3,360	6,240
営業外収益合計	186,543	11,870
営業外費用		
支払利息	24,224	26,243
設備休止費用	18,451	16,543
休止固定資産減価償却費	1,188	891
その他	3,384	3,263
営業外費用合計	47,249	46,942
経常利益又は経常損失(△)	△467,552	389,718
特別利益		
助成金収入	10,772	-
特別利益合計	10,772	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 47	※4 3,464
減損損失	※5 8,987	※5 518,333
店舗閉鎖損失	291,029	23,423
臨時休業等による損失	※6 56,309	-
特別損失合計	356,373	545,222
税引前当期純損失(△)	△813,153	△155,503
法人税、住民税及び事業税	15,244	13,500
法人税等調整額	-	△34,249
法人税等合計	15,244	△20,749
当期純損失(△)	△828,398	△134,753

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		818,835	52.7	960,289	57.0
II 労務費	※1	385,960	24.8	413,845	24.6
III 経費	※2	348,972	22.5	310,935	18.5
当期総製造費用		1,553,768	100.0	1,685,070	100.0
当期製品製造原価		1,553,768		1,685,070	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	3,141	10,706
退職給付費用	9,783	5,628

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	18,713	18,086
賃借料	104,869	84,387
減価償却費	61,582	60,817
水道光熱費	111,772	94,163

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△506,839	△506,839	△10,145	8,616,795
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩					—	—		—
当期純損失(△)					△828,398	△828,398		△828,398
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△828,398	△828,398	△3	△828,402
当期末残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△1,335,238	△1,335,238	△10,148	7,788,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,910	△1,505,089	△1,492,179	7,124,615
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
土地再評価差額金の取崩				—
当期純損失(△)				△828,398
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	—	25,141	25,141
当期変動額合計	25,141	—	25,141	△803,260
当期末残高	38,051	△1,505,089	△1,467,037	6,321,355

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△1,335,238	△1,335,238	△10,148	7,788,393
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△2,522,092		2,522,092	2,522,092				—
土地再評価差額金の取崩					77,677	77,677		77,677
当期純損失(△)					△134,753	△134,753		△134,753
自己株式の取得							△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△2,522,092	—	2,522,092	2,522,092	△57,075	△57,075	△27	△57,103
当期末残高	50,000	2,561,688	6,522,092	9,083,780	△1,392,314	△1,392,314	△10,175	7,731,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,051	△1,505,089	△1,467,037	6,321,355
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				77,677
当期純損失(△)				△134,753
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,744	△83,114	△57,370	△57,370
当期変動額合計	25,744	△83,114	△57,370	△114,473
当期末残高	63,796	△1,588,204	△1,524,407	6,206,882

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△813,153	△155,503
減価償却費	286,721	241,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,600	18,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107,380	△41,137
受取利息及び受取配当金	△5,020	△5,629
支払利息	24,224	26,243
固定資産除却損	47	3,464
減損損失	8,987	518,333
店舗閉鎖損失	291,029	23,423
助成金収入	△188,934	-
売上債権の増減額(△は増加)	△155,838	△30,715
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,835	△7,117
仕入債務の増減額(△は減少)	62,696	9,585
未払金の増減額(△は減少)	8,677	△13,232
その他	125,984	△28,390
小計	△484,394	558,890
利息及び配当金の受取額	5,020	5,629
利息の支払額	△24,863	△26,516
助成金の受取額	346,307	-
法人税等の支払額	△94,537	△15,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,467	522,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△31,146
有形固定資産の売却による収入	-	82,714
差入保証金の差入による支出	△382	△195
差入保証金の回収による収入	13,606	105,268
保険積立金の積立による支出	△16,774	△7,444
店舗閉鎖等による支出	△82,773	△130,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,351	18,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	690,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△172,400	△147,250
自己株式の取得による支出	△3	△27
配当金の支払額	△14	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,581	△47,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,762	494,078
現金及び現金同等物の期首残高	549,521	727,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 727,284	※ 1,221,362

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
建物	2,367,803千円	2,174,039千円
構築物	21,943千円	19,956千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	178,826千円	一千円
計	4,916,042千円	4,541,465千円
	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期借入金	2,060,000千円	2,090,000千円
長期借入金	234,750千円	87,500千円
計	2,294,750千円	2,177,500千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
広告宣伝費	140,669千円	144,301千円
給料手当	812,958千円	762,315千円
賞与引当金繰入額	5,258千円	16,093千円
退職給付費用	15,779千円	8,078千円
減価償却費	219,883千円	179,457千円
賃借料	499,190千円	340,258千円
消耗品費	79,566千円	95,017千円

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。なお、臨時休業による損失に対応する助成金収入は特別利益に計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
機械及び装置	0千円	344千円
工具、器具及び備品	24千円	-千円
固定資産撤去費用	23千円	3,120千円
計	47千円	3,464千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗及び各賃貸物件を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	名古屋市	8,243
事業用資産	建物等	新宿区	744
合計			8,987

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	6,471
機械及び装置	1,720
工具、器具及び備品	794
計	8,987

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物	千葉市	280,917
遊休資産	土地等	神戸市	237,415
合計			518,333

事業用資産の収益性の低下が見込まれる店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	292,759
土地	225,574
計	518,333

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、遊休資産の回収可能価額は売却価額としております。

#### ※6 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行ってまいりました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,540	4	—	4,544
合計	4,540	4	—	4,544

(注) 1. 自己株式数4株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

#### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,544	33	—	4,577
合計	4,544	33	—	4,577

(注) 1. 自己株式数33株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	727,284 千円	1,221,362 千円
現金及び現金同等物	727,284 千円	1,221,362 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は飲食業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食業」は、レストラン・宴会場・結婚式場などの施設を備えた店舗を運営しております。

「賃貸業」は、当社が保有する不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	1,512,353	—	1,512,353	—	1,512,353
婚礼	892,512	—	892,512	—	892,512
グリル	886,727	—	886,727	—	886,727
売店他	219,812	—	219,809	—	219,809
顧客との契約から生じる収益	3,511,405	—	3,511,405	—	3,511,405
その他の収益	10,272	182,846	193,118	—	193,118
外部顧客への売上高	3,521,677	182,846	3,704,523	—	3,704,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,521,677	182,846	3,704,523	—	3,704,523
セグメント利益又は損失(△)	△659,933	53,087	△606,846	—	△606,846
セグメント資産	6,096,466	3,514,800	9,611,267	1,148,255	10,759,522
その他の項目					
減価償却費	243,690	43,031	286,721	—	286,721
減損損失	8,987	—	8,987	—	8,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,028	—	1,028	—	1,028

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,148,255千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち4,067千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)1,188千円が含まれております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	2,576,196	—	2,576,196	—	2,576,196
婚礼	771,893	—	771,893	—	771,893
Grill	986,486	—	986,486	—	986,486
売店他	147,924	—	147,924	—	147,924
顧客との契約から生じる収益	4,482,501	—	4,482,501	—	4,482,501
その他の収益	10,272	186,626	196,898	—	196,898
外部顧客への売上高	4,492,773	186,626	4,679,399	—	4,679,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,492,773	186,626	4,679,399	—	4,679,399
セグメント利益	343,950	80,839	424,790	—	424,790
セグメント資産	5,354,990	3,472,310	8,827,300	1,687,663	10,514,964
その他の項目					
減価償却費	198,580	42,586	241,167	—	241,167
減損損失	518,333	—	518,333	—	518,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,146	—	31,146	—	31,146

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,687,663千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、休止固定資産減価償却費(営業外費用)891千円が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,461.27円	2,416.73円
1株当たり当期純損失(△)	△322.54円	△52.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△828,398千円	△134,753千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△828,398千円	△134,753千円
期中平均株式数	2,568,328株	2,568,324株

(重要な後発事象)

(剰余金の処分)

当社は、本日開催の取締役会において、2024年5月23日開催予定の第68期定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決定いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,203	73.3	524	124.6

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## ②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	4,488,356	127.6
その他(千円)	191,043	101.9
合計(千円)	4,679,399	126.3

## (2) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません